ぜんせき
THE ZENSEKI

第7906号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）

1月11日（金曜日）　2019年（平成31年）

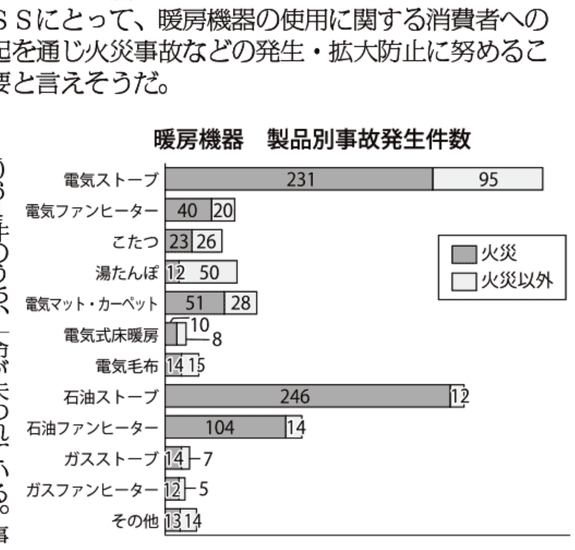
発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

13～17年度製品事故 暖房器具1064件

ワースト1は〝電気〟
石油ストーブも注意喚起
NITE

製品評価技術基盤機構（ＮＩＴＥ）が先ごろ発表した2013～17年度の５年間の製品事故情報によると、暖房器具による事故は1064件に上り、107人の死亡事故が発生していることが明らかになった。中でも電気ストーブや石油ストーブによる事故が目立ち、住宅の全焼やそれに伴う死傷事故となっている。灯油などの店頭・配送販売で消費者と接点が多いＳＳにとって、暖房機器の使用に関する消費者への注意喚起を通じ火災事故などの発生・拡大防止に努めることが重要と言えそうだ。



1064件のうち、770件（72％）が火災を伴い、死亡事故も96件で107人の尊い命が失われている。事故発生年度別では、13年度の265件から14年度の213件、15年度の198件に減少したものの、16年度は192件、17年度は196件で推移している。また、15年度の57人、16年度の68人、17年度の79人と、人的被害の発生した事故件数は増加傾向にある。

事故の件数は10月から増加し、1月に最も多く発生しており、本格的な冬を迎え、暖房器具が活躍するこの季節は「特に注意が必要」と警鐘を鳴らす。

1064件の事故のうち、年代が判明した人的被害のあった231件の事故をみると、60歳代が31人、70歳代が55人、80歳代が63人と、年代が上がるにつれて死亡・重傷事故件数が大幅に増加していることがわかった。

製品別の事故発生件数をみると、電気ストーブが326件と最も多く、次いで石油ストーブが258件、石油ファンヒーターが118件、電気マット・カーペットが79件の順となっている。暖房器具の種類が多い、電気製品での事故が目立っている。人的な被害があった事故発生件数では、石油ストーブが最も多かった。

調査終了時の死亡事故75件のうち、37件は製品に起因しない事故で発生したもので、「電気ストーブに可燃物が接触して発火」や「石油ファンヒーターにガソリンを誤って給油して火災」などの事故が発生している。

このほか、電気ストーブでは電源コードの断線や修理不良などによる事故もあった。軽量で持ち運びやすいため、様々な場所で使われる機会が多くなり、電源コードに影響が出やすいものとみられる。石油ストーブでは、給油口ふたの閉め忘れおよび締め付け不良による引火が最も多く発生しているほか、可燃物が放射熱で過熱または接触した事故などが目立っている。

次号（14日付）休刊

自動車整備分野　4月から外国人雇用拡大
上限7000人受け入れ

政府はこのほど外国人の「特定技能の在留資格」を閣議決定した。自動車整備分野は今後5年間の受入見込み数を最大7千人。受入事業者は認証工場資格を持つ整備事業者で、直接雇用のうえ「日常点検整備」「定期点検整備」「分解整備」に従事させることを条件に、4月1日から新制度の運用を開始する予定だ。

自動車整備の有効求人倍率が3・73倍（2017年度）に達するなど人手不足が深刻化、向こう5年間で1万3千人が不足すると見込み、1％程度の生産性向上で4千人分、国内人材確保で2500人程度を差し引き、確保できない7千人を上限に外国人材を受け入れることにした。「特定技能1号」の在留資格を得るためには「第2号技能実習」を修了するか、「自動車整備特定技能評価試験（仮称）」または「自動車整備士技能検定試験3級」に合格するとともに、「日本語能力判定テスト（仮称）」または「日本語能力試験（N4以上）」に合格する必要がある。

論説
人手不足にどう対応するか

出入国管理法が改正され、4月に外国人労働者の受入拡大を目的とする新たな在留資格「特定技能」が創設される見通しとなった。「我が国で培われた技能・技術・知識を開発途上地域などに伝え、当該地域の経済発展を担う〝人づくり〟に寄与する」ことを建前として創設された技能実習制度とは異なり、外国人の単純労働受け入れも視野に入れた明確な人手不足対策といえる。

「特定技能」は1号と2号に分かれるが、このうち「相当程度の知識または経験を要する技能」を持つ外国人が就労可能な外国人を整備要員として受け入れる必要があると見込む。

『特定技能1号』の対象に自動車整備業が含まれている。事業者は認証工場資格を持つ整備事業者であることが前提とされ、就労する外国人は自動車3級整備士資格相当の技能試験合格などが条件となる。

国内で自動車整備作業に従事する整備要員は40万人弱で3年連続の減少。また、平均年齢は上昇を続ける一方で50歳も目前（いずれも17年実績）など、総合的に判断すると今後整備要員が大幅に不足することは確実とみられる。このため国交省では、今後5年間で7千人（上限）の外国人を整備要員として受け入れる必要があると見込む。

残念ながらSS業界にとっては、自ら認証工場資格を取得しているSS事業者以外は「特定技能」による外国人受け入れは現時点では縁のない話だ。SS関連業務もいずれ「特定技能」の対象となる可能性はあるが、そこに至るまでにはまだ相当の時間を要する。直面する人手不足対策として期待するわけにはいかない。

とは言え、「ぜんせきweb」で12月アンケート」で2019年に最も力を入れたいことはなにか聞いたところ、「ガソリンマージン確保」「油外収益拡大」などを抑えて、「人材確保」が38％でトップとなった。「人材教育」の14％を合わせると半数以上が〝人材〟を最重要課題と捉えていることになる。19年もSSにとっての最大の課題は〝人材〟ということだ。

ならばどうしたら良いのか。外国人受け入れは中長期的な取り組みとして研究する必要はあるが、それ以前に、直面する人手不足への対応は必須だ。他業界との争奪戦が必至の人材確保に向け、いまなにができるか、なにをすべきか。19年の年頭に当たり、SS経営の根幹を揺るがしかねない喫緊の課題に、まずは全力で取り組みたい。

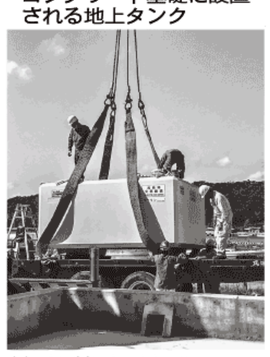
沖縄・座間味村　ガソリンタンク設置
悲願の安定供給

沖縄県の離島、座間味村（座間味島）でこのほどガソリン・地上タンクの据付作業が行われた。2月に落成式を予定している。

沖縄本島で製作されたタンク（容量8㌔㍑）をフェリーに積んで那覇から座間味港に輸送、大型トラックに載せて港から数分の設置予定地まで運んだ。すでにコンクリート製の基礎は完成しており、クレーン車で釣り上げ、基礎に固定した。

この後、周囲にフェンスを張る。同村は沖縄本島から西へ約40㌔㍍の東シナ海にある座間味、阿嘉、慶留間の3つの有人島。国立公園に指定されたこともあって国内外から観光客が急増し、ガソリンの消費量も増え続けている。これまではフェリーにドラム缶を積んで輸送していたが、座間味島には座間味石油商会（仲村昌和社長・JXTG系）のSSしかないため多量の貯蔵ができなかった。

沖縄石商・協（濱元清理事長）が主催団体となって「離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業」で検討した結果、「島内に地上タンクを設置し、タンクローリーで燃料を輸送する」と提言。国の補助によって「ガソリン安定供給のための備蓄事業（実証事業）」として施行された。


コンクリート基礎に設置される地上タンク

石連週報 1月1週
ガソリン出荷低迷

石連週報によるガソリン出荷量は、12月第5週（12月23～29日）が前週比7・1％増、前年比0・3％減の100・6万㌔㍑、1月第1週（12月30～1月5日）が13・8％減、2・7％減の86・7万㌔㍑となった。6週連続の前年割れとなったほか、過去5年平均比も7週連続で下回り、7％減前後の推移が続いている。

生産量は12月5週が0・7％増の106・5万㌔㍑と、2週連続で100万㌔㍑を超えたが、1月1週は8・8％減の97・1万㌔㍑となり、再び割り込む形となった。

灯油出荷量は12月5週が前年比27・8％減の50・3万㌔㍑、1月1週が20・4％減の36・3万㌔㍑で、2週連続の不調。一方で在庫は16・0％増の238万㌔㍑、18・4％増の247・9万㌔㍑となり、11週連続で余剰感が続く。（2面にDATA）

JXTG出光昭シ
全油種据置～1円下げ

販売業者筋によると、JXTGエネルギーは10日から基準仕切りを前週比で全油種1円の値下げとした。12月27日以降、累計4円安となる。

出光も10日からの仕切りを前週比で全油種1円の値下げとした。12月27日以降、累計4円安。

昭シェルは10日から仕切りを全油種据え置きとした。

レギュラー小売 2.7円安143・9円
エネ庁週市況

資源エネルギー庁による小売価格調査（7日・消費税込み）レギュラー全国平均は12月25日比2・7円安の143・9円と10週連続で値下がり（累計16・1円安）。地域別では、4・8円安の神奈川、4・6円安の北海道、3・8円安の富山と山口など全47都道府県で値下がりとなった。

ハイオクは2・6円安の154・7円。軽油も2・4円安の124・8円。灯油は18㍑店頭が38円安の1614円、配達が37円安の1770円。（2面に県別データと「今週の地域市況」概況）

JXTGエネ新ユニフォーム
シンプル、快適に

JXTGエネルギーは2020年4月からSSユニフォームを一新する。ユニフォームを新しくするのは前身のJX系、TG系ともに約15年ぶり。

基本コンセプトは「シンプルに」「快適に」で、高品質素材を使用し速乾性、耐久性、ストレッチ性を大幅に改善させた。

ユニフォームのメインカラーは、SSのENEOSレッドとオレンジに最も相性の良いブルーとネイビーを採用した。

基本スタイルは、ENEOSとEneJetの2タイプを用意。ENEOSは、帽子と左肩から胸にかけてのラインがレッドとオレンジ、EneJetは白とした。

また、ポロシャツ、整備服、ブルゾンはいずれも共通。

なお、価格は今秋までに確定し、その後、受注を始める。

プラットフォームへ
大田 社長 ブランド向上目指す
JXTGエネ

JXTGエネルギーの大田勝幸社長は8日、全国の特約店・物流協力会社から約1300人が集い盛大に開催された賀詞交歓会で年頭あいさつに立ち、消費者ニーズや購買行動の変化に対応していく必要性を強調、「100年続いてきたSSビジネスの大変革期。モビリティ革命に備えて様々なサービスと顧客をICT技術でつなぎ合わせる〝生活プラットフォームSS〟化を通じ、皆様とともにENEOSブランドのさらなる価値向上を図りたい」などと訴えた（写真）。

また「SS進化の形は1つではない。地域特性や運営店の強みなどを複合的に捉えてサービスを選択できるビジネス環境を、元売の強みやブランドネットワークでカバーすることで、より多くのSSが将来にわたり存続できるようにしたい」と、サポート体制の充実化に言及。その切り口として①既存事業強化②EV本格普及社会対応③生活拠点としての魅力向上―につながるサービスの具体例を挙げたうえで、「いずれも目新しいものではない。大事なのは、既存事業で培った小売店舗のノウハウを高次元で融合させ、競合他社との競争に勝ち抜けるようにすること」と説明するとともに、アプリやSNSで顧客接点を深めるマーケティングに乗り遅れないようにする必要があるとし、「『エネキー』のさらに先を行く便利決済ツールの検討も同時に進める」と明かした。

さらに、東京五輪をビジネスチャンスと捉えた全国SSキャンペーンの検討なども併せ、「当社と取引していて良かったと感じていただける施策を展開していく」と強調。統合会社の先駆者として、最強の企業集団づくりを牽引する意欲を示した。

昭シェル 亀岡社長
統合で供給網強化
求められる企業に

昭和シェル石油は8日、首都圏・関東両支店および本社直轄の特約店を集め、2019年度新年賀詞交歓会を開催した。

あいさつに立った亀岡剛代表取締役社長執行役員CEO（写真）は「出光興産との統合新社では、製油所・油槽所が拡充され、さらに強固な供給ネットワークができあがる。これからも安定供給のために環境・社会に配慮し、お客様に信頼され、求められる企業を目指す」と所信を述べた。

販売方針について、森下健一常務執行役員が「SSサービスとデジタルの融合〝シェルコネクト〟の徹底活用サポートを行い、異業種協業についてはローソンやビザハットとの協業モデルの拡大に取り組んでいく」と説明した。

ポンプあいうえお

▼「お困りのときはご相談ください」。便利屋のチラシがたまにポストに入っている。昨年末、我が家も大掃除をした。換気扇とエアコンの清掃は業者に頼もうと、チラシを並べて選考会。「安いけど、なんか怪しい」「小さい会社だけど大丈夫かな」などと検討し、選んだのは「某情報番組で紹介」とPRする1社▼どんな人が来るのか―。インターネットの普及で情報はあふれているが結局、会社の規模や知名度、メディアの紹介実績が不安を和らげるのだと実感。一方で、友人の勧めなど安心感があれば、知名度にかかわらずその業者に依頼しただろう▼金子石油店（横浜市、金子拓也社長・JXTG系）鴨志田SSの地域お助け隊「タスカル」は、SS発の便利屋さん。掃除や庭の手入れ、家具の移動といった暮らしの困りごとをSSスタッフが解決する。顧客の大半はSSの常連客。「タンスを別の部屋に動かしたいが重くて…」と接客時の会話からビジネスが生まれる。「タスカル」を発案した西村俊二マネージャーは「SS来店客のほとんどが顔なじみ。地域に根差し顔の見える信頼関係を築いているので、安心して相談してくれる」▼先細りが予想される燃料需要。環境変化を先取りし、SSの既存客を取り込む「柔軟な発想×ビジネス＝新事業」の発掘が欠かせない。

きょうの紙面
2面　今週のガソリン市況
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報、週動向調査、石連週報
3面　中部版・宇佐美支部長年頭所感／九州版・喜多村支部長年頭所感
4面　トレンドファイル／フォーカス北海道

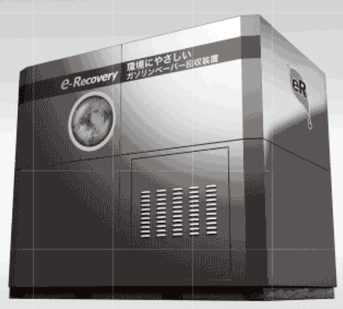
給油の新しいスタンダード、誕生。

気化したガソリンベーパーを回収して、環境にやさしく安全なSSづくりへ。
日立オートモティブシステムズメジャメントでは、ガソリン荷卸時のベーパー回収に早期から取り組み、
ベーパーリカバリーユニット「e-Recovery」を完成。
そしていま、その技術をさらに進化・コンパクト化して計量機に搭載。
これからも液化式ベーパー回収装置付計量機のラインアップを拡充させ、
クリーンで安全なSSづくりをサポートしていきます。

ベーパー回収装置
吸収したガソリンベーパーを計量機内で圧縮・冷却して液化します。

NEW 液化式ベーパー回収装置付計量機 ECOWAVE eR

ベーパーリカバリーユニット e-Recovery



HITACHI
Inspire the Next

日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社　〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビル　TEL.050-3852-5280　http://www.hitachi-automotive-mm.com

全国的に軟化基調続く

今週のガソリン市況　1月第2週

東北　広がる価格差　120円台表示も

愛知　常滑のPB2社　下げ122～123円

◎北海道…札幌は年末に2円程度値下がりしたものの、年明け以降はセルフ136円程度、フルは139～144円、安値量販セルフは134・8円表示で横ばいとなっている。

◎東北…セルフ価格をみると、仙台市は軟化して129～142円。盛岡市も年明けに下落して129～132円。青森市もやや軟化し132～142円。山形市は130～147円で横ばいとなっている。秋田市は140～2円、福島市では149円前後中心でともに横ばいの状況が続く。

◎信越…新潟はセルフが135円前後中心で推移している。

◎北関東…前橋・高崎は143円前後。栃木は県北140円前後、県央131～7円、県南132～5円前後。茨城は中心値がセルフ140円前後が中心となっている。全域で下落傾向が強い。

◎首都圏…埼玉は全県的にセルフ135円前半中心。千葉も135円前後中心となっているが、一部で安値も散見される。

◎山静…静岡県はほぼセルフ143～5円程度。山梨はセルフ会員で145円前後で推移している。

◎東海…軟化が続く。愛知は最安値の常滑のPBバロンパーク122円、コストコ1123円でともに年末から3円値下げ。系列も127～132円が急増するなど価格競争は激化の一途。三重もPBを中心にJAなどが123～9円の攻防。岐阜も2円程度値下がりするセルフが多く、135円前後が大勢となっている。

◎北陸…PBカナショクが3県で126～8円で販売を続けている。

◎中国…セルフ価格は、岡山市内は140～2円前後と横ばい。山口市内では昨年末に4円程度下落し134～6円前後に。鳥取県米子市は元旦から3円程度軟化し136～7円前後に。松江市は136円前後中心で推移している。

◎四国…セルフ価格は、徳島市内は142～8円前後中心、高松市内は151円前後中心と横ばいで推移。

◎九州…仕事始め以降も年末からの市場が軟化した状態が続いている。福岡市中心部でも150～3円だが、地域によっては145円前後も多くなっている。佐賀県は150円以上で推移している。宮崎県は軟化傾向も見られる。

上げ局面、仕切りが据え置きなら業転は値下がりする可能性が高い」と予測している。

今週のガソリン小売市況概況（1月2週）

	全体概況	ベンチマーク 前週	ベンチマーク 当週	備考 ※斜字はフル
北海道	⇓	￥139	￥139	*札幌市・地場・系列*
北東北	⇓	￥140	￥140	秋田市・広域・系列
南東北	⇓	￥146	￥142	*仙台市・広域・系列*
信越	⇓	￥138	￥135	新潟市・地場・系列
北関東	⇓	￥132	￥129	宇都宮市・異業種・PB
首都圏	⇓	￥131	￥128	印西市・異業種・PB
山静	⇓	￥140	￥135	*静岡市・広域・系列*
東海	⇓	￥131	￥127	鈴鹿市・広域・系列
北陸	⇓	￥127	￥127	福井市・地場・系列
京阪	⇓	￥138	￥134	大東市・子会社・系列
阪神	⇓	￥138	￥136	神戸市・地場・系列
山陽	⇓	￥142	￥142	岡山市・地場・系列
山陰	⇓	￥141	￥138	*米子市・地場・系列*
四国	⇓	￥155	￥155	*高松市・地場・系列*
九州北	⇓	￥145	￥145	*福岡市・地場・系列*
九州中	⇓	￥142	￥142	熊本市・広域・PB
九州南	⇓	￥149	￥147	宮崎市・地場・PB

⇑0.5円超上昇、⇗小幅上昇、⇒横ばい、⇘小幅下落、⇓0.5円超下落

停滞する業転市場

原油動向の不透明感響く

新年早々、全国的に業転市場が停滞している。原油動向の不透明感が取扱業者を慎重にさせ、「売りたいが、もう少し様子を見ておきたい」というムードが市場を覆い始めている。価格的には系列仕入れとの格差も大幅に縮小し、業者は「系列回帰も仕方がない状況」と明かす。

関東地域を拠点にする業転業者は現状を「安く売る時期ではない」とみる。ここにきて原油価格が高騰していることや、昨年末の系列仕切りの大幅値下げで、確実に系列回帰が進み「買いたたかれる可能性が強い」と判断し、あえてセールスを控えているという。関西の業転業者も年末の元売仕切りが大幅安になったことで「一気に売る気がなくなった。年末は元売に任せた」と話し、販売は控えてきたと明かす。

広域卸業者も「年末年始はローリーの手配も大変。元売が3円の値下げを通知したということは、年末年始に系列取引で買えと言っているようなもの。あえて逆らう理由はない」とこれまでの状況を振り返る。今後の展開についても「原油動向がはっきりするまで業転市場の様子見ムードは強い。原油価格に従って仕切りが上がれば業転はスライドから上げ局面、仕切りが据え置きなら業転は値下がりする可能性が高い」と予測している。

DATAコーナー

■石油先物市場・1／9

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜商上：１枚＝50ＫＬ）

16：30現在	前日比
（前日出来高2,136枚）	
49,800	Δ1,290
50,140	Δ1,540
50,150	Δ1,370
50,440	Δ1,390
50,500	Δ1,320
50,470	Δ1,270
（前日出来高512枚）	
56,500	Δ940
56,690	Δ830
56,240	Δ860
55,680	Δ980
55,270	Δ930
54,890	Δ1,000
（前日出来高－枚）	
59,400	0
59,100	0
58,800	0
58,500	0
58,200	0
57,900	0

限月
ガソリン
②限月
③限月
④限月
⑤限月
⑥限月
⑦限月
灯油
②限月
③限月
④限月
⑤限月
⑥限月
⑦限月
軽油
②限月
③限月
④限月
⑤限月
⑥限月
⑦限月

中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

16：30現在	前日比
（前日出来高－枚）	
50,300	0
51,000	0
51,000	0
51,000	0
50,000	0
50,000	0
（前日出来高－枚）	
56,300	0
56,000	0
55,900	0
55,900	0
55,400	0
54,900	0

原油指標

		前日比
国内指標	＄／Ｂ	56.27（▲0.59）
	￥／ＫＬ	38,827（▲439）
ＷＴＩ	＄／Ｂ	49.78（Δ1.26）
	￥／ＫＬ	34,352（Δ845）

■ＳＳ店頭市況週動向調査・1／7

レギュラー（単位：￥／Ｌ、↑値上げ、→同値、↓値下げ）								
北海道	140.1	↓	静岡	144.8	↓	鳥取	141.6	↓
青森	143.0	↓	山梨	146.7	↓	島根	143.7	↓
岩手	140.0	↓	愛知	137.9	↓	山口	139.2	↓
宮城	139.0	↓	三重	143.0	↓	徳島	143.4	↓
福島	144.3	↓	岐阜	143.5	↓	高知	155.2	↓
秋田	145.2	↓	富山	140.2	↓	愛媛	147.7	↓
山形	144.2	↓	石川	138.0	↓	香川	150.4	↓
新潟	140.7	↓	福井	141.1	↓	福岡	147.5	↓
長野	150.4	↓	滋賀	142.8	↓	大分	154.7	↓
群馬	139.4	↓	京都	148.1	↓	佐賀	151.6	↓
栃木	141.6	↓	大阪	143.0	↓	長崎	157.8	↓
茨城	139.7	↓	奈良	141.5	↓	熊本	149.8	↓
千葉	140.4	↓	和歌山	143.1	↓	宮崎	150.2	↓
埼玉	137.5	↓	兵庫	144.3	↓	鹿児島	153.0	↓
東京	142.6	↓	岡山	142.4	↓	沖縄	149.5	↓
神奈川	136.3	↓	広島	142.0	↓	全国	143.9	↓

灯油（店頭）（単位：￥／18Ｌ、↑値上げ、→同値、↓値下げ）								
北海道	1,638	↓	静岡	1,662	↓	鳥取	1,612	↓
青森	1,538	↓	山梨	1,632	↓	島根	1,655	↓
岩手	1,519	↓	愛知	1,611	↓	山口	1,556	↓
宮城	1,518	↓	三重	1,616	↓	徳島	1,554	↓
福島	1,553	↓	岐阜	1,567	↓	高知	1,762	↓
秋田	1,554	↓	富山	1,614	↓	愛媛	1,652	↓
山形	1,540	↓	石川	1,553	↓	香川	1,569	↓
新潟	1,634	↓	福井	1,547	↓	福岡	1,596	↓
長野	1,590	↓	滋賀	1,550	↓	大分	1,689	↓
群馬	1,574	↓	京都	1,706	↓	佐賀	1,701	↓
栃木	1,573	↓	大阪	1,609	↓	長崎	1,758	↓
茨城	1,509	↓	奈良	1,561	↓	熊本	1,626	↓
千葉	1,610	↓	和歌山	1,619	↓	宮崎	1,723	↓
埼玉	1,560	↓	兵庫	1,630	↓	鹿児島	1,768	↓
東京	1,731	↓	岡山	1,518	↓	沖縄	1,841	↓
神奈川	1,647	↓	広島	1,609	↓	全国	1,614	↓

■国内供給統計（石油週報）・1月第1週末　（単位：千ＫＬ、％）

	東日本	西日本	合計	前週比	前月比	前年比
①原油処理量	2,279.9	1,375.4	3,655.4	100.1%	101.9%	95.5%
②製油所稼働率	92.8	94.2	93.3	0.1	1.7	▲4.4
③石油製品在庫量						
ガソリン	893.4	807.1	1,700.5	101.4%	100.3%	103.5%
灯油	1,765.7	712.7	2,478.5	104.1%	88.4%	118.4%
軽油	1,068.8	809.7	1,878.5	115.5%	106.9%	111.4%
Ａ重油	501.2	400.0	901.2	106.5%	103.9%	121.7%
6油種計	5,791.3	4,147.7	9,939.0	105.3%	98.0%	109.6%
④製品出荷量推計						
ガソリン	554.6	311.9	866.5	86.2%	93.6%	97.3%
灯油	234.0	128.9	362.9	72.1%	119.0%	79.6%
軽油	131.3	85.5	216.8	35.5%	28.1%	75.9%
Ａ重油	70.8	49.0	119.8	47.9%	46.5%	84.2%
6油種計	1,123.4	611.5	1,734.9	64.5%	69.8%	85.3%

生活、産業、地域を支える　石油の力SSの力　九州支部 ▶vol.314◀

元売懇談会

理解深め、業界の発展に尽力

全石連九州支部（喜多村利秀支部長）は15年前から「元売各社との懇談会」を開催している。九州各県の理事長など組合幹部と元売の支店長らが集まり、自由に意見交換するという趣旨。同様の懇談会は極めて珍しく、「お互いの立場を理解し合うことはSS業界の発展につながる」と評価されている。

スタートしたのは2003年。同支部（当時＝柴田武司支部長）が元売各社に呼びかけて実現した。セルフSSの増設や量販店による販売攻勢などを背景として、「SS現場の声を元売に直接訴えて、厳しい現状をわかってもらおう」という趣旨だった。

「系列玉と業転玉の格差が大きく、乱売競争を助長する要因になっている」と危機感が示され、元売側も「再生産できるような環境にしていかなくてはならない」と理解を示し、共通の認識を持っていることもわかった。

「精販がお互いを理解して業界全体の健全な発展を目指そう」という考えで一致。これ以降、年末を控えた時期に毎年開催されている。

業転玉と系列玉の格差が拡大した時期には、「このままでは多くのSSが経営破たんする」など厳しい意見も出た。

12月4日、福岡市内のホテルで開かれた懇談会には喜多村支部長はじめ各県理事長と役員、元売側は出光興産、昭和シェル石油、ＪＸＴＧエネルギー、太陽石油、コスモ石油の支店長、副支店長らが出席した。

懇談は終始、和やかな雰囲気だったが、発券店値付けカードの手数料、SSを持っていない会社のカード発行の問題点、人手不足・働き方改革、過疎化、災害対応まで、様々なテーマで意見を交わした。理事長らは率直に要望や考え方を、元売側も誠実に考えを述べ、双方で「精販が一体となって安定供給に力を尽くそう」との方向性を確認した。

約2時間の懇談会の後、懇親会に移り、さらにリラックスした雰囲気で、SSの現状や課題、将来の展望について語り合った。

毎年各地で開催される総（代）会や賀詞交歓会などでは、元売関係者を招いて来賓あいさつをしてもらうことも多いが、九州支部の懇談会のように「胸襟を開いて語り合う場」は全国的にも例がない。

出席者は「石油業界の発展を祈る気持ちはSSも元売も同じ。忌たんなく話し合うことで、気持ちが通い合い、お互いの理解が深まる」と話している。

「ＳＳの現状に理解を」と率直に意見を交換する懇談会

東北支部　79人参加し新年賀詞交歓会

難局打開へ猪突猛進

【仙台】全石連東北支部（佐藤義信支部長）と在仙元売は7日、仙台市で賀詞交歓会を開催した。相楽希美東北経産局長ら行政関係機関の来賓や各県組合役員、元売関係者ら79人が出席し、新年の始まりを祝った。

主催者を代表してあいさつした佐藤支部長（写真）は「東日本大震災から8年が経とうとしているが、復興は道半ば。経営環境も変わって得意先を失い、グループ補助金を得て経営再建を図ったものの倒産する企業も出ている」と被災地の厳しい現況を指摘。

世界情勢については「昨年原油価格が77ドルから40ドル台に急降下し、年明けから株価も急落、世界の経済情勢が根底から悪くならないことを願いたい。亥の年だけに猪突猛進で良い年になってほしい」と所信を述べた。

ＳＳ業界を引っ張る立場から「全国のＳＳ数が3万を切らないよう、元売と連携しながら東北経産局、全石連の協力を賜りながら難局を乗り切っていきたい」と抱負を語った。

京都　ＰＬＡＮＴ進出を懸念

【木津川＝京都】京都府で北陸の大手スーパー・ＰＬＡＮＴのＳＳ進出に関心が高まっている。今春新規開店を目指す同社ＳＳに周辺からは価格競争激化を警戒する声が強い。

進出予定地ではＳＳの建設が着実に進む。12月下旬には土地の造成はすでに完了。キャノピーが組まれ、灯油の計量機やスタッフルームなど設備の配置が明らかになりつつある。工事期間は3月31日までとなっており、新規開店は4月以降になることが見込まれている。同社は10月4日にはアルバイトの募集を開始。対象は危険物乙4種の資格取得者で、午前8時から午後8時までの間、3時間以上働くことが可能な人材を求めている。

なお、福井県の同社併設ＳＳは130円を下回る価格を掲示しているところが多い。こうした実態を踏まえ、周辺地場業者は「コストコがやってきたようなものだ。市内でも元売販社やフリートなど大手が多く、価格競争になる恐れがある」と懸念する。

木津川市内ではＰＬＡＮＴのＳＳ建設が進んでいる

海ほたるSAで合同軽油抜取調査を実施

都主税局

【木更津＝千葉】東京都と千葉県、神奈川県は先ごろ、木更津市の東京湾アクアライン海ほたるSAで合同軽油抜取調査を実施するとともに、不正軽油使用防止PRを図った。

東京都4人、千葉県5人、神奈川県4人、実施本部1人の総勢14人体制で合計47本の軽油サンプルを採取。分析の結果、混和疑義があるものは販売先に遡り流通調査を行い、課税処分などの適正な措置をとるとしている。

新社長に南氏内定

三菱エネ

三菱商事エネルギーは先ごろ開催した取締役会で、三菱商事兼非常勤監査役の南浩一氏が1日付の人事で取締役副社長執行役員社長補佐に、4月1日付で代表取締役社長に就任することを決めた。南氏は京都大学卒。1963年7月23日生まれ、89年三菱商事入社、13年ＬＰＧ事業総括部長兼炭素・ＬＰＧ事業本部付波方事業室長、17年中東・中央アジア統括付エネルギー事業部門担当兼ドゥバイ駐在事務所、18年エネルギー事業グループＣＥＯオフィス人事担当兼同グループコンプライアンスオフィサーなどを歴任している。

忠エネ役員人事

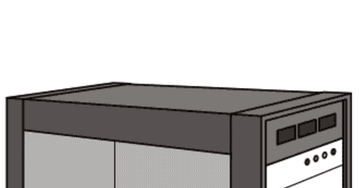
▽辞任（取締役兼専務執行役員社長補佐特命担当兼モビリティライフ事業部管掌）高坂正彦（11日付）

キューた郎　浜坂高一朗

明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

TMC TOMINAGA MFG CO

小型発電機（4.5kva～）



中型発電機（7.5kva～8kva）
大型発電機（10kva～）

補助対象設備　緊急用発電機

「住民拠点SS整備補助事業」対象製品

トミナガでは全国の事業所で
お客様からのご相談対応や商品のご提案、
消防申請・設置工事・メンテナンスまで
一貫してサポートしております。

“燃料供給システム”の明日に取組む

補助対象設備　緊急用可搬式ポンプ

http://www.kyoto-tmc.co.jp

株式会社富永製作所　〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88　営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-1373
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312　東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180　関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444
広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606　高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139
福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118　事業所・代理店／全国主要39都市

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-2-70 繁知第5池会館5階）
052（321）6001

〝油屋〟の良さ実感できる年に

平成から新元号へ――。歴史的変革期の今年は懸案だった出光と昭シェル統合が4月に実現、元売2強体制がスタートする。節目の年をどのように乗り切っていくのか、全石連副会長・中部支部長の宇佐美三郎氏に聞いた。

――中部各県とも価格競争激化の越年だった。

JXTG統合で余剰玉が抑制されるなどの効果が昨年は表れ、いろいろな改善面があった。市場も比較的安定傾向を示し、SSにとってはまずまずの1年だったと思う。しかし、秋ごろから安い輸入玉の流通などで再び荒れ模様となり、中部も価格競争が激化した。そのうえ、暖冬で灯油販売も年の瀬まで極めて低調。大みそか直前の寒波で灯油に少し手ごたえが出てきたが、時期遅く業界全体が厳しい状況になっている。

――コストコSSによる既存業者の苦しみは、いまなお続いているが。

2015年の夏から秋にかけ射水、岐阜羽島、常滑と立て続けに中部に進出して以来、安売りを続けている。不当廉売を許してはならないので、我々は公正取引委員会に対し、この3年余りで愛知30回、岐阜15回、富山12回の調査申告を重ね、私自身も関係理事長らと直接、公取委に出向き何度も実情を訴えてきた。にもかかわらず、いまだに厳しい処分が下されないのは残念だが、今年も違法性を確認し次第、公取委への訴えは続けていく。

――『満タン運動』など災害時に備えた組合活動がますます活発になっている。官公需にもつながる行政との連携については。

愛知は昨秋、県の防災訓練に初めて参加。三重も大がかりな津波訓練、富山でも自衛艦への給油訓練、さらに支部や組合主体のSS実地訓練など、災害対応への取り組みを6石商とも積極的に実施。各県や市町などに『満タン運動』への理解と協力は深まっている。だが官公需となると、必ずしも成果につながってはいない部分も少なくない。組合側としても、行政当局など関係機関だけでなく、地元の政治家への支援要請など役員、組合員が普段からきめ細かく活動していくことが必要で、そうした面に今年は力を入れたい。

「油屋を継続して良かったと実感できる1年にしたい」と抱負を語る宇佐美支部長

――深刻な人手不足問題について。

働いてくれる人材が不足している現状に、政府はもっと目を向けてほしい。改正入管法が成立し、外国人労働者の受け入れは当面14業種と決まったが、我々の業界は含まれていない。危険物取扱業種とはいえ、SS現場の人手不足は極めて深刻。中部だけの問題ではないので、業界全体として外国人受け入れの対象業種に加えてもらえるようしっかり取り組んでいく。

――業界にとって良い年になってほしいが。

SSの減少は全国で年間約1500ヵ所から昨年は約750ヵ所と半減した。EVやPHVの普及、後継者難など厳しい局面ではあるが、〝最後の砦〟を守り、地域の安心安全のためにもこれ以上SSを減らさず、員外業者への組合加入も促して組織を強化していく。安売り競争に走らない限り、元売2強の新体制は我々業界に一条の光を当ててくれると信じる。油屋を継続していて良かったと実感できる年にしたい。

宇佐美三郎中部支部長年頭メッセージ

油外で環境変化対応

カーライフ事情聞く　石川

環境変化の中でのSS経営を学ぶ研修会が先ごろ、石川石商（吉岡英一郎理事長）などによって金沢市内で開かれた。イードの自動車ニュースサイト・レスポンス編集人、三浦和也氏が「モビリティ革命～激変するカーライフ」をテーマに講演した（写真）。

冒頭、吉岡理事長が「石油販売の我々を取り巻く環境がどのようなスピードで今後変化していくのか、最新情報を聞きながらしっかりと勉強しよう」とあいさつ。

三浦氏は、毎月約10万枚の給油レシートを全国から集め、価格だけでなく地域の特性、行動時間や範囲などのデータを自動車開発現場やユーザーに提供しているレスポンス部門の業務内容を説明し、独自調査による全国と石川県のSS販売量、訪問回数ランキングを紹介。

「2030年には新車販売の15％がPHV、10％がEVで占められると予想。ガソリン車やHVも燃費向上がさらに進むので、燃料販売の減収分を油外の充実で賄うべき」と指摘。マイカー主義は次第に薄れカーシェア、運転者不要、スマホ活用による車サービス向上などの時代が迫っていることを強調した。「トヨタとソフトバンクの提携など異業種同士の動きが活発化している。激しい動きの中で、どう生き延び成長していくのかが大事」と述べた。

12月東海3県短観2P悪化

日銀名古屋支店

日本銀行名古屋支店がこのほど公表した愛知・岐阜・三重の東海3県企業短期経済観測調査（12月短観）によると、大企業・製造業の業況判断指数はプラス20で前回の9月調査より2ポイント（P）悪化した。中小企業・製造業は15で変化はなかった。この地方最大の主力産業・自動車はプラス19にとどまり1Pの悪化だった。鉄鋼10P、化学も7Pそれぞれ悪化。逆に電気機械、金属製品はいずれも13P上向いた。非製造業は卸売業、対個人サービス業、宿泊・飲食サービス業が2～8P悪化。人手不足に伴う人件費高騰などが背景にある模様。

シートベルト着用啓発に協力

福井

福井石商（井田浩志理事長）は、SS来店客や県民にシートベルト着用を呼びかけるポスター（写真）をこのほど組合員の全SSに配布した。雪や路面凍結などによる冬期の人身事故防止を目指し、福井県は先ごろ啓発用ポスターを作成、同石商にSSでの掲示を求めたもの。

ポスターは、恐竜王国～福井の公式キャラクター・ラプトが、車に乗る家族に「運転席も！」「助手席も！」「後部座席も！」「チャイルドシートも！」と全座席でのシートベルトの着用を促している。同石商はポスター240枚を各SSに配布し、来店客や地域住民らの目に留まるよう協力を求めた。

県は昨年末、県内全世帯配布の広報紙12月号に『満タン&灯油プラス1缶運動』の趣旨を掲載するなど、昨年2月の豪雪以降、石商との連絡体制を強化している。

九州

九州支局（福岡市博多区下呉服町7-15 ふくおか石油会館5階）
092（282）0908

喜多村九州支部長年頭所感

2019年がスタートした。元売の経営統合が進み市場の安定化が期待される一方で消費税率がアップされ、経営に与える影響が懸念される。燃料の需要減少、働き方改革など課題が山積する中で喜多村利秀全石連九州支部長は年頭にあたって「市場の安定は期待できるが、消費税アップは悪影響を及ぼす可能性がある。〝最後の砦〟であるSSネットワークを維持するために再投資できるような環境を」と強調した。

――JXTGエネルギーに続いて、4月1日に「出光昭和シェル石油」が誕生します。

経営統合が進むことによって市況が安定化することを期待している。すでに現在の市場は比較的安定し、一定の利益を確保できる状態に近づいている。

ただ経営統合をしていない元売があるので、これらの元売、あるいは商社の動向によっては業界全体に影響を与える可能性もある。輸入玉の動向も気になるところだ。もろ手を挙げて歓迎できる状態ではない。

――消費税が10月から10％になります。

すでに低燃費車も普及し、節約指向もあってガソリンの消費そのものには大きな影響はないと思う。しかし、これまで以上に節約指向が強まれば、「定額給油」「定量給油」が増える可能性がある。これは災害時の防災・減災のための『満タン&灯油プラス1缶運動』にも悪影響があるのではないかと懸念している。

家計全体に与える影響は大きいと思う。重軽減税率によってこれまで以上に消費意欲が衰えれば、給油だけでなく、だってSSが扱う車回りの商品、カーケア、サービスにも影響が出る。

――EV・FCV（燃料電池車）の普及が進んでいます。

EVも一定の普及は進むが、電池の革命が起こらないとガソリン車にとって代わることはないだろう。駅までの行き帰りや、近場の買い物などの利用は進むだろう。しかし航続距離が短いうえに充電に20～30分もかかり、急速に普及するとは思わない。

FCVの設備費用は4億とも5億円ともいわれ、消防法によって厳しく規制されている。圧縮して運んでそのまま充填するやり方では困難だろう。溶剤に溶け込ませて運んでくるようなシステムが実用化されれば、既存の設備を使い、費用も軽減できるかもしれない。

水素の貯蔵も問題は減る一方で、企業同士が働く人を雇うための足の引っ張り合いをしているような印象を受ける。労働化の時間を減らす。休日も増やし、時短にも取り組んでいる。

生産性を上げることが最も大切だと思う。1人あたりの生産性が上がれば、定時に帰宅してもこれまでと同じ成果が上げられる。そのためにはスキルを磨くしかない。教育や訓練によって現在の能力をブラッシュアップして、お客様のニーズに応えることだ。営業マンとしてのスキルをアップするには教育しかない。

待っていたら客が来るという考えは払しょくすべきだ。燃料以外で来店していただけるようなSSをどう創造するかが課題だ。

――大災害が続発し石油インフラの維持・強化が叫ばれています。

〝最後の砦〟であるSS、燃料インフラを維持するために再投資できるような環境を一日も早く作りたい。そういう意味では元売販社も同じで、より良い状況を作る可能性は強まっている。

再投資可能な環境作りを

SSの経営改善を強調する喜多村支部長

福岡県みやま市で実証実験 自動運転活用を検討

国交省

国土交通省は昨年末、50日間にわたり福岡県みやま市で「自動運転サービス」の実証実験を実施した。高齢化が進む中山間地で将来に向けて人の移動や物流に自動運転車を活用することが狙い。

みやま市役所山川支所から約6㌔離れた公民館までの道路に車を誘導する電磁誘導線を埋設し、同支所内に運行管理センターを設置。運行を監視するための乗務員が乗車した6人乗りのEVを使用し、時速12㌔程度で運行。運行管理センターでは運行状況や車内の様子などをリアルタイムでチェックした。

「乗客」を乗せて公道を走る自動運転車

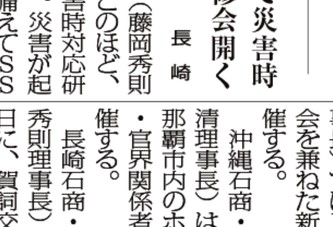
実証内容は高齢者が介護や買い物に出かけたり、小学生が通学したりすることを想定し、非常時の対応を含めた安全性、スマホや電話による予約、特産の山川ミカンの輸送の可能性などを検証。

将来、自動運転車を導入した場合の需要やコスト、利用者の負担（燃料代）などについて検討する。

出光ふるさとプロジェクト 小学生が和太鼓体験

出光興産は先ごろ、大分県別府市の朝日小学校で第3回「ふるさとプロジェクト」を開催し、和楽器の演奏や子どもたちによる体験、植樹式が行われた。

同プロジェクトは次代を担う若者の「挑戦・成長・能力発揮」の支援と地域貢献を目的として、昨年から取り組んでいる。同社は大分県内で地熱開発事業に取り組んでいることもあり、同小学校で開催した。


和太鼓の体験演奏をする児童

5、6年生約200人が参加。和楽器奏者のAUN（あうん）が和太鼓、篠笛、三味線を使って演奏した。植樹式では6年生の代表がヤマザクラを校庭に植えた。

同社は今後も「ふるさとプロジェクト」を通じて、小学生に日本の伝統文化に触れる機会を提供し、地域貢献を続けることにしている。

五島市で災害時対応研修会開く

長崎

長崎石商（藤岡秀則理事長）はこのほど、五島市で災害時対応研修を開いた。災害が起きた場合に備えてSSの対応を訓練するのが目的。島内のSS経営者、スタッフが参加し、店頭で混乱を防ぐ方策や緊急車両などに優先給油する場合の具体的なやり方を学んだ。

九州・沖縄各県賀詞交歓会日程

九州・沖縄の各県石商・協の賀詞交歓会が1月から2月にかけて開催される。

9日に開かれた大分石商・協（西謙二理事長）を皮切りに、熊本石商・協（三角清一理事長）では17日に理事会を兼ねた新年会を開催する。

沖縄石商・協（濱元清理事長）は23日に、那覇市内のホテルで政・官界関係者を招き開催する。

長崎石商・協（藤岡秀則理事長）も2月18日に、賀詞交歓会を実施する予定。

最新 New Model Carwash MIYABI ドライブスルー洗車機 雅（みやび）

洗浄力UP! ランクUP!!

最新コーティングの仕上がりに満足し、
洗車ポイントカードでリピートを促す。
目指したのは洗車による生涯顧客の創造です。

洗浄力UP　汚れに強くボディに優しい洗浄
これまでの洗浄動作を刷新!
最適な制御で洗浄力がさらに向上!!

ランクUP　ポイントが貯まる! 新洗車会員!!
使えば使うほどポイントが貯まり
自動的にランクアップ!! バディカードシステム搭載!

仕上がり満足度UP 洗車単価UP
新登場
Tire Wax Dispenser
TWD1
NEW 業界初
コイン式 タイヤワックス ディスペンサー

タイヤワックスを有料化へ
無料サービスから脱却し、スタッフ対応の手間も削減

「洗車のついでにタイヤも綺麗にしたいなぁ」というドライバーの声から生まれた『タイヤワックスディスペンサー』。仕上げ場のわずかなスペースでも設置可能なスリム設計でワックス掛けが容易にできます。タイヤワックスのセルフ有料化を促進し洗車収益をサポートします。

Beautyy ビユーテー株式会社　機械遺産認定の信頼と洗車機累計販売台数世界NO.1の実績
SINCE 1965　本社 名古屋市港区木場町2番地　TEL 052-692-2101（大代表）　ビユーテー　検索　http://www.beauty.gr.jp

ISO14001
ビユーテー本社事業所は環境管理に関する国際標準規格ISO14001の認証を取得しています。

■Network of the Beauty
北海道支店　仙台支店　上信越支店　埼玉支店　東京支店　千葉支店
東海支店　北陸支店　大阪支店　広島支店　福岡支店　南九州支店

トレンドファイル

冬タイヤ商戦出足鈍く

9～11月販売累計 暖冬傾向で前年割れ

2018年末の冬タイヤ商戦は、暖冬報道による買い控えなどから例年より遅めの出足となった。自動車用品小売業協会（APARA）によると、商戦がスタートする9～11月累計でのタイヤ販売は前年同期比2%減だった。

スタッドレスタイヤをはじめとする冬物商品の需要期にもかかわらず、APARAによれば、ホイール部門でもスタッドレスタイヤのセット販売が減少し、前年実績を下回ったまま。また、タイヤチェーンやケミカル部門も暖冬によって売れ行きが振るわない。日本自動車タイヤ協会（JATMA）も暖冬予想や新商品の投入が少なかったことなどを引き合いに、19年は「上期が前年を下回ると見込み、四輪車用計で前年比98%」とみる。タイヤメーカー各社は販売店へのテコ入れも検討している。

また、温暖化の影響か「スタッドレスタイヤまでは必要のない地域が増えている」（タイヤメーカー）との指摘もある。代わって注目を集めるのがオールシーズンタイヤだ。日本グッドイヤーによると、東京など非降雪エリアでユーザーの関心が高く、販売本数が伸びているという。GfKジャパンの「オールシーズンタイヤに関する調査」でも認知率は79%に達した。地域別では首都圏や東海、近畿、九州の認知率が全体より高く、潜在ニーズの高さを裏付ける。また、オールシーズンタイヤ使用者の86%が今後も使用意向を示している。ただ、その半数以上が製品の特性を把握しておらず、GfKジャパンは「今後の販売拡大には消費者から製品特性やメリットについて十分な理解を得ることが重要だ」と指摘する。

太陽 IS車対策などを研修

太陽石油は系列SSや小口配送拠点向けに次世代自動車へのカーメンテナンス技術対応策として、先ごろ全国6会場で合計70カーケア」をテーマにアイドリングストップ&スキャンツール活用研修」を開催した。

同研修は、近年急増しているアイドリングストップ車に関する基礎知識・技術の習得およびスキャンツールの活用実習として、実際にHVにスキャンツールを接続しながら、故障診断（写真）をほじめ、メンテナンス作業サポートとしてブレーキフルード・冷却水（LLC）の交換を実践した。

役割と活用方法の習得を目的としている。

今回の研修では、午前に「アイドリングストップ車だからこそのメンテナンス方法について理解を深める座学研修を実施。午後からの研修では、スキャンツールの活用実習として、実際にHVにスキャンツールを接続しながら、故障診断（写真）をほじめ、メンテナンス作業サポートとしてブレーキフルード・冷却水（LLC）の交換を実践した。

イヤサカ 77期決算 売上高200億円台は5期連続

整備機械工具商社大手のイヤサカ（本社・円、当期純利益は6・グセンターを活用し、3本柱であるリフト、車検機器、門型洗車機の拡販に取り組み、売上高は223億円、経常利益は6億3千万円を見込んでいる。

文京区、斎藤智義社長）はこのほど、第77期（2017年9月21日～18年9月20日）の決算を発表した。

売上高は前期比0・9%減の222億77百万円と減収となったが、5期連続で200億円の大台を超えた。営業利益は18・7%増の9億944万円、経常利益は18・9%増の10億6030万円、当期純利益は6・5%増の5億5155万円と増益の決算となった。

ディーラー関係は堅調、トラックショーへの出展効果などで大型車ディーラー・整備工場が好調だったが、SS関係、整備専業、カー用品店などは低迷した。

今期（78期）は5月1日の「TOYO TIRE」への社名変更実施に伴い、組織を再編する。

4月1日からの新組織体制発足では、①本社機能の強化②販売機能の強化③モノづくり力の強化―の3本柱を掲げ、成長に向けた事業運営を進める。

本社機能の強化では、三菱商事との資本提携に伴い「資本業務提携推進室」を新設、販売機能の強化では、「営業企画部」を新たに設置する。

出光オートフラット 3月末までキャンペ

出光興産は、マイカーリース「出光オートフラット」で新車を契約した顧客全員に最大2万円分の楽天ポイントギフトカードやJCBギフト券をプレゼントする新車乗り換えキャンペーンを3月31日まで展開している。

近年、若年層を中心に車に対する価値観が大きく変化。車は「所有するもの」という考え方から、「使用するもの」という考え方に変化しており、マイカーリースやカーシェアを仲介するプラットフォームを作る。オーナーはスマホアプリで車検証QRコードを読み取り、車両を登録。ドライバーは最寄りの車両を検索し、チャットによる条件調整から予約、決済までアプリ上で行う。

アプリの公開は2月を予定。3時間から利用でき、保険対象を貸物やキャンピングカーまで広げることで、他社のシェアサービスと比べて利便性を高めた。

また、ガリバー店舗を活用し、4月から店舗での受け渡し代行も一部で試験的に始める。カーシェア専用保険やドライバーの運転評価、ユーザー間のレビュー機能などを設けて安心感を打ち出す。

東洋ゴム 社名変更に伴い組織再編

東洋ゴム工業は今月1日の「TOYO TIRE」への社名変更実施に伴い、組織を再編する。

4月1日からの新組織体制発足では、①本社機能の強化②販売機能の強化③モノづくり力の強化―の3本柱を掲げ、成長に向けた事業運営を進める。

本社機能の強化では、三菱商事との資本提携に伴い「資本業務提携推進室」を新設、販売機能の強化では、「営業企画部」を新たに設置する。

4月から個人間カーシェア提供 イドム

イドム（旧ガリバーインターナショナル）は先ごろ、個人間カーシェアリングサービス「GO2GO（ゴーツーゴー）」を4月から始めると発表した。東京、千葉、神奈川、埼玉、大阪の5都府県で借り手（ドライバー）と貸し手（オーナー）をマッチングするサービスを開始する。

スタートし、初年度は1万台規模の登録を目指す。全国のガリバー直営約500店舗でサポートを行う体制を整えるほか、既存事業との連携も視野に事業展開する。

「近所のクルマを安心、簡単、遠慮なく使える」をコンセプトに、ビュー機能などを設けて安心感を打ち出す。

SS関連業界

カーライフ

ZENSEKI

フォーカス北海道

北海道胆振東部地震 “災害時供給要請”今後の課題

北海道では初めてとなる最大震度7を記録した震源地の厚真町で多くの犠牲者を出し、離島を除く道内ほぼ全域が停電するという前代未聞のブラックアウトを引き起こした北海道胆振東部地震から早くも4ヵ月が過ぎた。地震発生直後の昨年9月6日未明から、北石連や各地方石協には災害時協定を締結している道や市町村はもとより、病院、通信、運輸関係など様々な方面からも燃料油の供給要請が相次いだ。北石連と各石協はこれらに対して的確に対応したが、問題もあった。北石連がまとめた胆振東部地震での対応状況と課題の内容をピックアップした。

消防団に優先給油する中核SS（9月6日の札幌市内）

概ね臨機応変な対応

温度差解消に平時連携を

北石連がまとめた胆振東部地震における燃料供給要請への対応状況と今後の課題では、官公需など今後の組合活動に生かしていくという意味でも、要請先の名称などを含め、各事例を具体的に列挙している。

地震発生直後の6日未明から北石連の前川正一専務理事の携帯電話には、道警本部、札幌医大、道庁別館などからの供給要請が相次いだほか、道からは道が生活物資支援の協定を結んでいるコンビニチェーンのセコマに対する優先供給の依頼があった。また、翌7日も札幌管区気象台、道内各地の病院などから要請が続いた。

前川専務は事案ごとに北石連役員や関係石協などに相談や紹介をして対応。要請を受けた関係者からは、一部には無理難題の要求もあったものの、概ね臨機応変な対応ができた旨の報告があったという。

北石連としての今後の課題には、緊急時における連絡体制、非常時対応にかかわる訓練、通信手段の確保、SS間の連携構築などの検討を挙げている。また、北石連との協定を通じて、道はSSを地域の防災拠点に位置付けているにもかかわらず、各地の振興局や市町村などにはこれに対する温度差があることを指摘。今後は今回の具体的事例を示しながら、平時における随意契約などの問題について道などに対し、改めて要請活動を展開する必要があることを強調している。

市町村との〝齟齬〟も

給油に行っても現場不在

被害が大きかった厚真町、安平町、むかわ町を管轄する苫小牧石協にも緊急要請が殺到した。協定を締結している苫小牧市関係16件、室蘭開発建設部9件のほか、協定外の複数の病院や浄水場、下水処理場などからも優先供給の依頼があった。

要請にはいずれも対応したが、現場に届けても担当者がいないために給油できなかったケースも発生。また、「協定を締結しているのだから優先供給は当然」との対応が一部にあり、市民生活の安定に貢献したこと市町村との対応に苦慮したという。こ

道内の病院は自家発の燃料確保に必死だった（9月6日の札幌市内）

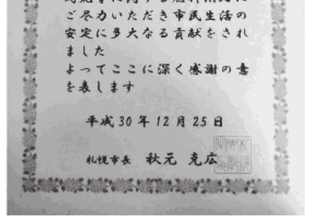
実効性アップへ向けて 訓練や情報共有必要

このほかの石協も、関係市町村や関係機関との協定に基づく優先供給や協定を結んでいない病院などからの供給要請にも対応。共通する課題としては、「自家発を備えていても始動できなかったSSがあり、研修や実地訓練の必要性を改めて認識」「緊急車両と識別できる標章が必要」「協定での担当者の連絡先は携帯電話の番号で登録すべき」「優先供給対象施設の必要油種、容量などの情報を役所と共有しておくべき」「灯油配送センターにも自家発の設置を」などが挙げられた。

札幌市から感謝状

北石連はじめ各地方石協が全力で取り組んだ緊急要請への対応には、供給を受けた側からの評価が高まっている。

札幌石協は昨年末の12月25日、震災時での応急対応として、燃料油の供給に尽力し、市民生活の安定に貢献したことを労う感謝状が札幌市から贈られた。河辺善一理事長に感謝状を手渡した札幌市危機管理対策室の中塚宏隆室長は、「災害時には役所だけでは対応できない。災害時協定は非常に有意義」と述べ、今後の協力を求めた。



感謝状

札幌地方石油業協同組合
代表理事 河辺 善一 様

貴方は平成30年北海道胆振東部地震にあたり災害応急対応等に関する燃料供給にご尽力いただき市民生活の安定に多大なる貢献をされましたよってここに深く感謝の意を表します

平成30年12月25日

札幌市長 秋元 克広

秋元市長名で贈られた感謝状

TATSUNO

燃料供給をささえる
確かな品質の製品群

確かな計量を礎に
燃料供給シーンで使われる製品群
ひとつひとつに最高の品質を…。

エコステージDシリーズは
【e→AS】の認定計量機です。 e-AS

ペーパー液化回収機能付計量機　エコステージDシリーズ

株式会社タツノ　本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号　050-9000-0567　http://www.tatsuno.co.jp/

ブリザック史上、最高性能※1
BLIZZAK VRX2

雪国装着率※2 冬も、性能で「ちゃんと買い」。
No.1 BLIZZAK

※1 詳細についてはカタログ・ホームページをご参照ください。※2 2018年2月～3月に、雪国での一般ドライバー12212人を対象に行ったインターネット調査。ブリヂストンタイヤジャパン株式会社が第三者の調査会社に委託して実施。

株式会社ブリヂストン
[お客様相談室] フリーダイヤル0120-39-2936　受付時間：月～金（土日・祝日および指定休日は除く）9：00～17：00
www.bridgestone.co.jp

BRIDGESTONE
あなたと、つぎの景色へ